



自然・人・産業の和で築く安心のまち 南魚沼市

市報 みなみ魚沼

予 算 2013
特 集 号
平成25年度

市民の皆さまへ

市民の皆さまには、日ごろ市政全般にわたりご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

新年度を迎え、各事業のスタートに合わせて「平成25年度予算特集号」を作成しましたのでお届けします。ご覧いただき、一層のご協力とご提言をお願い申し上げます。

平成24年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現により回復の動きが見られたものの、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況でした。

しかしながら平成25年度については、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、政府が1月に策定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による諸施策を推進することにより、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内の経済は回復が進むとの見通しが出されています。

地方の経済状況の回復は国よりも遅れがちとなる傾向にはありますが、当市の景気についても、日本経済に歩調を合わせ着実に回復に向かうものと期待しています。

こうしたなかで平成25年度の予算編成に臨んだわけですが、国の緊急経済対策に呼応し、平成24年度の補正予算において本年度予定事業の一部前倒しを行い、道路新設改良事業をはじめとする公共工事の速やかな発注等に努めているところです。

本年度は平成23年7月の新潟・福島豪雨災害から3年目となりますので、まずもって被災箇所の復旧を確実に完了させることを最優先に取り組みます。そして、合併事業として市民の皆さまが待ち望んでいる大型事業についても着実な推進に努めてまいります。第1次南魚沼市総合計画の実施計画をふまえ、昨年度からの継続事業として行っている図書館建設事業、大原運動公園整備事業の各工事を進めるとともに、平成27年6月開院予定の魚沼基幹病院と同時開院をめざし、新市立病院建設事業にも着手します。養護老人ホーム魚沼荘の改築事業、消防救急無線のデジタル化事業については、事業実現に向け実施設計費を計上しました。また、行政改革アクションプランの進行管理を確実にを行い各種事務・事業の効率化を図ることで、皆さまからの要望の大きい地域コミュニティ活性化事業、個人住宅リフォーム事業等については、予算枠を増額するなど効果的な予算配分を行うことができたものと思っております。

一昨年の豪雨災害や3年続いた豪雪など相次ぐ自然災害に見舞われ、ご苦労が絶えないこととは思いますが、皆さまの生活重視と市政発展に向け最大限の配慮をしたところであります。財政健全化に引き続き留意し、総合計画基本構想に掲げる「自然・人・産業の和で築く安心のまち」という南魚沼市の将来像を見据え、職員一丸となって皆さまの負託に応えてまいりますのでよろしくようお願い申し上げます。



南魚沼市長

井口一郎

平成25年度 南魚沼市の当初予算総額

581億2,424万円

～前年度比2.7%(16億1,176万円)減～

【問合せ】財政課 財政係 ☎773-6671

各会計別予算

区 分	年 度 等	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較		
				増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	
一 般 会 計		309億 300万円	323億5,200万円	△14億4,900万円	△4.5	
(豪雨災害関連を除く)		(305億2,437万円)	(305億8,565万円)	(△6,128万円)	(△0.2)	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	63億5,300万円	65億5,600万円	△2億 300万円	△3.1	
	介 護 保 険	59億3,100万円	57億3,700万円	1億9,400万円	3.4	
	後 期 高 齢 者 医 療	4億8,100万円	4億8,100万円	0円	0.0	
	城 内 診 療 所	4億1,700万円	4億4,600万円	△2,900万円	△6.5	
	下 水 道	52億9,040万円	56億9,700万円	△4億 660万円	△7.1	
	小 計	184億7,240万円	189億1,700万円	△4億4,460万円	△2.4	
公 営 企 業 会 計	水道事業	収 益	19億7,153万円	21億7,803万円	△2億 650万円	△9.5
		資 本	18億8,123万円	21億 354万円	△2億2,231万円	△10.6
		計	38億5,276万円	42億8,157万円	△4億2,881万円	△10.0
	病院事業	収 益	39億1,857万円	38億4,552万円	7,305万円	1.9
		資 本	9億7,751万円	3億3,991万円	6億3,760万円	187.6
		計	48億9,608万円	41億8,543万円	7億1,065万円	17.0
	小 計	87億4,884万円	84億6,700万円	2億8,184万円	3.3	
合 計		581億2,424万円	597億3,600万円	△16億1,176万円	△2.7	
(豪雨災害関連を除く)		(577億4,562万円)	(579億6,965万円)	(△2億2,403万円)	(△0.4)	

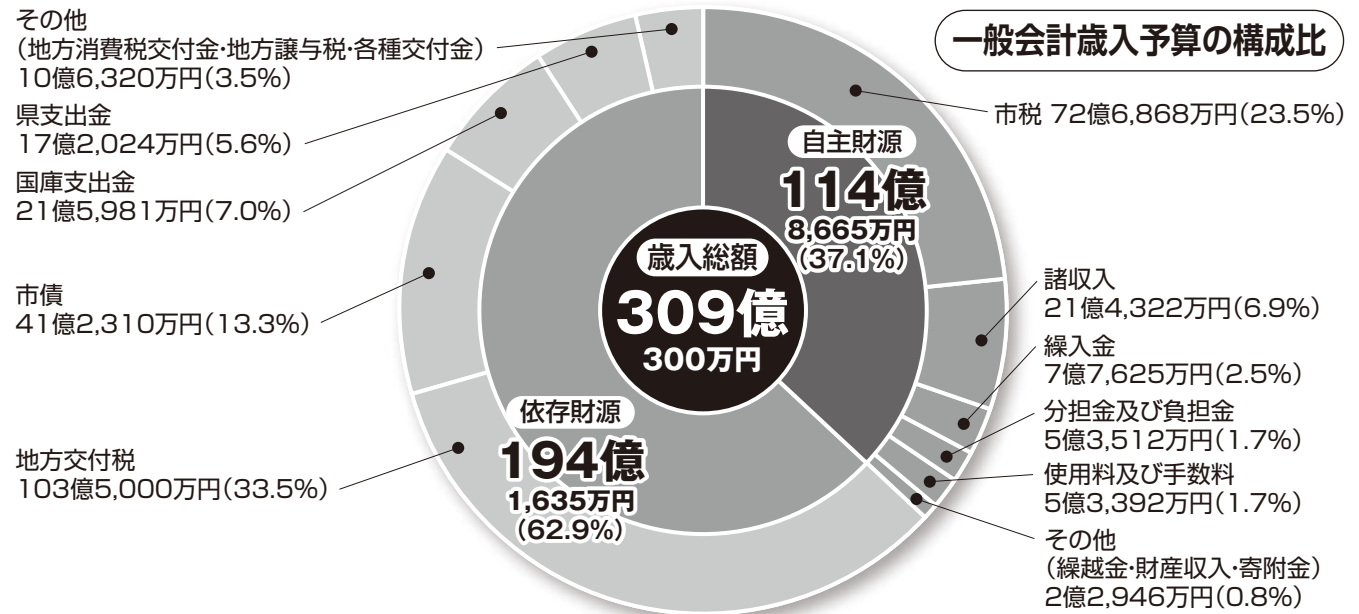
(参考)

平成24年度 補正予算額 <small>(国の緊急経済対策による平成25年度予定事業の前倒し分)</small>	14億 986万円	(内訳) 一 般 会 計 9億3,366万円 下 水 道 特 別 会 計 4億4,120万円 水 道 事 業 会 計 3,500万円
---	-----------	--

注) 水道事業会計および病院事業会計は支出ベースで記載してあります。
各区分の端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。(次ページ以降についても同様)

一般会計歳入予算の状況

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 市税	72億6,868万円	23.5	72億4,168万円	22.4	2,700万円	0.4
2 地方譲与税	3億2,770万円	1.1	3億6,100万円	1.1	△3,330万円	△9.2
3 利子割交付金	1,570万円	0.1	1,720万円	0.1	△150万円	△8.7
4 配当割交付金	800万円	0.0	930万円	0.0	△130万円	△14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	250万円	0.0	250万円	0.0	0円	0.0
6 地方消費税交付金	5億9,820万円	1.9	6億1,190万円	1.9	△1,370万円	△2.2
7 自動車取得税交付金	8,170万円	0.3	7,220万円	0.2	950万円	13.2
8 地方特例交付金	2,040万円	0.1	2,040万円	0.1	0円	0.0
9 地方交付税	103億5,000万円	33.5	104億6,700万円	32.3	△1億1,700万円	△1.1
10 交通安全対策特別交付金	900万円	0.0	1,000万円	0.0	△100万円	△10.0
11 分担金及び負担金	5億3,512万円	1.7	5億3,325万円	1.6	187万円	0.4
12 使用料及び手数料	5億3,392万円	1.7	5億8,077万円	1.8	△4,685万円	△8.1
13 国庫支出金	21億5,981万円	7.0	27億6,763万円	8.5	△6億 782万円	△22.0
14 県支出金	17億2,024万円	5.6	23億6,632万円	7.3	△6億4,608万円	△27.3
15 財産収入	7,945万円	0.3	8,292万円	0.3	△347万円	△4.2
16 寄附金	2千円	0.0	2千円	0.0	0円	0.0
17 繰入金	7億7,625万円	2.5	11億8,517万円	3.7	△4億 892万円	△34.5
18 繰越金	1億5,000万円	0.5	1億5,000万円	0.5	0円	0.0
19 諸収入	21億4,322万円	6.9	14億4,217万円	4.5	7億 105万円	48.6
20 市債	41億2,310万円	13.3	44億3,060万円	13.7	△3億 750万円	△6.9
合 計	309億 300万円	100.0	323億5,200万円	100.0	△14億4,900万円	△4.5



一般会計歳出予算の状況

● 目的別分類

年度等 区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 議会費	1億8,307万円	0.6	1億8,841万円	0.6	△534万円	△ 2.8
2 総務費	65億5,424万円	21.2	71億7,037万円	22.2	△6億1,613万円	△ 8.6
3 民生費	69億2,864万円	22.4	68億6,547万円	21.2	6,317万円	0.9
4 衛生費	38億2,889万円	12.4	29億 147万円	9.0	9億2,742万円	32.0
5 労働費	4,256万円	0.1	2億 517万円	0.6	△1億6,261万円	△ 79.3
6 農林水産業費	10億7,485万円	3.5	13億5,481万円	4.2	△2億7,996万円	△ 20.7
7 商工費	4億1,380万円	1.4	4億7,499万円	1.4	△6,119万円	△ 12.9
8 土木費	35億2,403万円	11.4	35億8,589万円	11.1	△6,186万円	△ 1.7
9 消防費	5億5,981万円	1.8	4億3,086万円	1.3	1億2,895万円	29.9
10 教育費	32億7,044万円	10.6	38億4,244万円	11.9	△5億7,200万円	△ 14.9
11 災害復旧費	2億5,697万円	0.8	13億5,529万円	4.2	△10億9,832万円	△ 81.0
12 公債費	42億 560万円	13.6	39億2,674万円	12.1	2億7,886万円	7.1
13 諸支出金	10万円	0.0	10万円	0.0	0円	0.0
14 予備費	6,000万円	0.2	5,000万円	0.2	1,000万円	20.0
合 計	309億 300万円	100.0	323億5,200万円	100.0	△14億4,900万円	△ 4.5

その他
(商工費、災害復旧費、議会費、
予備費、労働費、諸支出金)
9億5,650万円(3.1%)

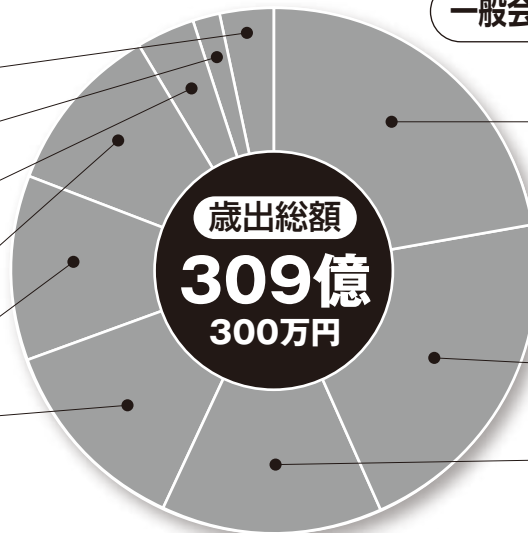
消防費
5億5,981万円(1.8%)

農林水産業費
10億7,485万円(3.5%)

教育費
32億7,044万円(10.6%)

土木費
35億2,403万円(11.4%)

衛生費
38億2,889万円(12.4%)



一般会計歳出予算(目的別)の構成比

民生費
69億2,864万円(22.4%)

総務費
65億5,424万円(21.2%)

公債費
42億560万円(13.6%)

● 性質別分類

年度等 区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 人件費	53億6,577万円	17.4	56億4,075万円	17.4	△2億7,498万円	△ 4.9
2 物件費	37億5,563万円	12.2	38億8,537万円	12.0	△1億2,974万円	△ 3.3
3 維持補修費	13億8,705万円	4.5	11億9,934万円	3.7	1億8,771万円	15.7
4 扶助費	42億5,882万円	13.8	40億7,203万円	12.6	1億8,679万円	4.6
5 補助費等	21億2,270万円	6.9	21億5,099万円	6.6	△2,829万円	△ 1.3
6 普通建設事業費	47億5,844万円	15.4	46億4,600万円	14.4	1億1,244万円	2.4
7 災害復旧費	3億8,188万円	1.2	17億4,889万円	5.4	△13億6,701万円	△ 78.2
8 公債費	42億6,560万円	13.8	40億1,568万円	12.4	2億4,992万円	6.2
9 積立金	2億6,347万円	0.8	5億9,900万円	1.9	△3億3,553万円	△ 56.0
10 投資及び出資金	7,810万円	0.2	360万円	0.0	7,450万円	2,069.4
11 貸付金	1億6,300万円	0.5	2億1,550万円	0.7	△5,250万円	△ 24.4
12 繰出金	40億4,256万円	13.1	41億2,486万円	12.7	△8,230万円	△ 2.0
13 予備費	6,000万円	0.2	5,000万円	0.2	1,000万円	20.0
合計	309億 300万円	100.0	323億5,200万円	100.0	△14億4,900万円	△ 4.5

その他(災害復旧費、積立金、貸付金、投資及び出資金、予備費)
9億4,645万円(2.9%)

維持補修費
13億8,705万円(4.5%)

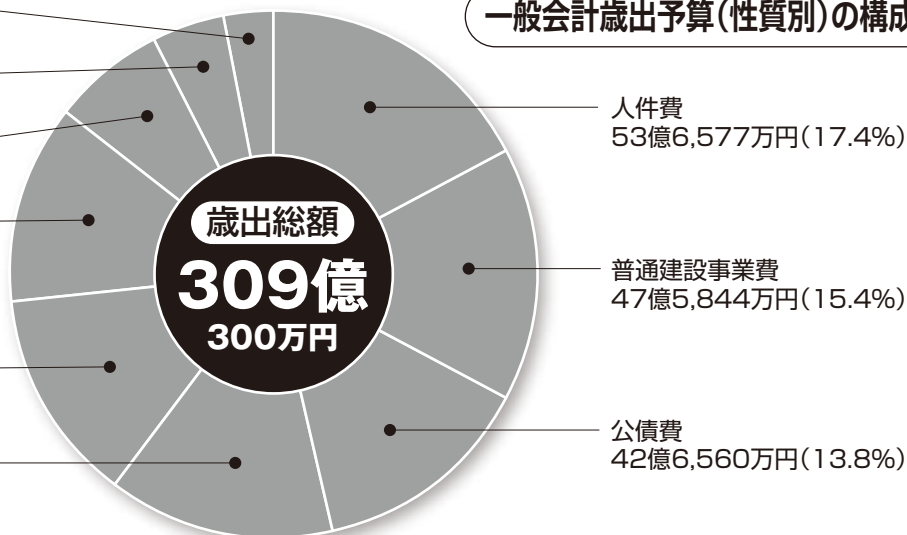
補助費等
21億2,270万円(6.9%)

物件費
37億5,563万円(12.2%)

繰出金
40億4,256万円(13.1%)

扶助費
42億5,882万円(13.8%)

一般会計歳出予算(性質別)の構成比



第1章 保健・医療・福祉

■地域ぐるみでつくる健康・支えあう福祉のまち

1 健康づくりと 予防医療の推進

○予防対策事業

1億7,559万円

疾病の発生や重症化を予防するため、平成25年度に法定化された子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを含め、法に定める予防接種について、引き続き公費助成を行います。

○国民健康保険対策費

3億7,475万円

国民健康保険特別会計繰出基準に基づき、運営事務費、国保税の軽減分の補てん、出産育児一時金などの費用を繰出金として支出します。国保税の大幅な負担増を抑制するために、基金を取り崩して補てんを行います。

○後期高齢者保健事業 **拡充**

2,318万円

健康の保持と疾病の予防で健康寿命の延伸を図るため、75歳以上の高齢者の健康診査を実施します。平成25年度から新たに肺炎球菌ワクチンの予防接種と人間ドック費用の助成を行います。

○母子保健事業

5,916万円

乳幼児健診や離乳食教室を定期的を実施し、心身の発育や発達を確認しながら適切な指導を行います。また、妊婦健診にかかる費用について負担軽減を図るため、引き続き公費助成を行います。

2 地域完結型保健医療 体制の構築

○新市立病院整備事業

8億7,500万円

魚沼基幹病院の開院に合わせて県立六日町病院が閉院となることから、市で病院を整備し、六日町・塩沢地域の医療環境を確保します。平成25年度は農地転用などの手続きや周辺道路の整備を行い、建築工事に着手します。

○病院事業対策費

5億5,642万円

地域医療体制を維持するため、ゆきぐに大和病院および城内診療所の運営に対して繰出金を支出し、市民が安心して医療サービスを受けることができる環境を確保します。

3 子育て支援の充実

○私立保育園委託事業

3億4,237万円

○医療施設病児・病後児保育委託事業

新規 **拡充** 3億4,237万円

従来からの私立3保育園に加え、新たに私立の認定こども園として開園した六日町保育園に児童の保育を委託します。また、浦佐萌気園診療所で病児保育、野の百合保育園で病後児保育をそれぞれ開始すること、市内全域で病後児保育などを受けられる環境を整えます。

○保育園施設整備事業

2,350万円

入園児童の増加に伴う塩沢保育園のトイレ改修をはじめ、各保育園の衛生設備および空調機器の整備を行い、保育環境の向上に努めます。上長崎保育園と大木六保育園では、耐震診断を行い耐震補強工事の準備を進めます。

○子ども・妊産婦医療費助成事業

1億8,354万円

子どもの医療費について保護者の経済的負担の軽減を図るため、その一部を助成し、子育ての支援をします。妊産婦の医療費については、自己負担分全額を助成することで無料化を継続します。

○学童クラブ施設整備事業 **拡充**

1,115万円

放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができるよう、学童保育施設の整備を行います。平成25年度は、利用希望が増えている蕨神小学校に一か所新設します。

4 障がい者福祉の充実

○心身障がい者助成事業

3,729万円

精神障がい者の入院費用の一部助成と、人工透析者および通所施設で訓練する障がい者に対する交通費などの助成を行い支援します。また、自動車運転ができない障がい者にタクシー利用券を支給します。

○自立支援事業

9億1,292万円

障がい者の自立を支援するための福祉サービス（ホームヘルプ、ショートステイ、施設入所、生活介護、就労支援、補装具など）の給付や、障がいの除去や軽減のための医療給付を行います。

○地域生活支援事業 **拡充**

8,813万円

地域活動支援センターでの相談や支援事業の実施、日常生活用具・日中一時支援・移動支援などの給付と

権利擁護の推進を図り、障がい者の自立や日常生活を支援します。4月開校の市立総合支援学校内にも日中一時支援室を新設し、利用者の利便性向上を図ります。

5 高齢者福祉の充実

○高齢者生活支援事業

5,050万円

要介護高齢者家族手当の支給や高齢者等要介護住宅除雪援助など、在宅高齢者への生活支援を行います。

○介護保険対策費

8億5,526万円

平成24年度からの第5期介護保険事業計画に基づく介護サービスの充実や、介護保険制度の適正な運営のために、介護保険特別会計へ介護サービス給付費の一部や事務費などを繰り出しとして支出します。

○後期高齢者医療対策費

7億1,817万円

後期高齢者医療特別会計に、職員給与費、事務費および保険料軽減分の補てん費用を繰り出しとして支出します。また、新潟県後期高齢者医療広域連合に対して、法に基づく療養給付費の1/12と事務共通経費を負担金として支出します。

○魚沼荘改築事業

1億208万円

施設の老朽化と設備基準の改正に伴い、建替えを計画しています。平成27年度内の完成に向け、用地取得、地質調査および実施設計を行います。

6 地域福祉の推進

○社会福祉協議会推進事業

4,189万円

社会福祉法に基づき、市の地域福祉の推進を図るために設立されている社会福祉協議会が行う事業（ボランティア活動支援、募金事務、在宅福祉事業など）の運営費や人件費の補助を行い、社会福祉活動を支援します。

○生活扶助費

2億2,800万円

困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人の生活を保障するため、生活保護費を支給します。

第2章 教育・文化

■学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあそび

1 学校教育の充実

○小学校大規模改造事業

5,770万円

〔平成24年度繰越事業〕

2億3,000万円

老朽化した小学校の大規模改造を計画的に進めます。赤石小学校の屋上および融雪設備の改修工事を行います。

城内小学校については、平成24年度に実施設計を終え、校舎および体育館の工事を本年度に繰り越して実

○中学校普通教室扇風機設置事業

1,000万円

新規

実施します。

猛暑対策として小・中学校の全普通教室に扇風機を設置し、学習環境の改善を図ります。3か年計画で進めます。

○教育課程特例校事業

1,889万円

市内全小学校で英語教育と国際理解教育を実施します。ALT（外国語指導助手）に加えて国際大学留学生、国際理解教育ボランティアの協

2 生涯学習の充実

○図書館建設事業

8億1,750万円

六日町ショッピングセンター・ララを改修し、図書館を整備します。図書館整備基本構想に基づき行った実施設計をもとに建設を進め、平成26年度の開館をめざします。

○文化資料展示館（池田記念美術館）改修事業

750万円

開館15年を迎える施設であり、計画に基づいて建物内装、電気設備、警備システムの改修を行います。

3 地域・家庭教育の充実

○子ども・若者育成支援事業

3,128万円

子ども・若者育成支援センターを中心に、関係機関と連携し諸施策に取り組みます。不登校の児童生徒へのサポート、心の教室相談や発達障がい巡回相談の強化、青少年の健全育成や非行防止、ニート・ひきこもりに対する就労や社会参加支援など、学校や家庭生活で抱える問題の

相談窓口を開設し、支援を行います。

4 地域文化の振興

○坂戸城跡整備事業

1, 327万円

坂戸城跡環境整備基本計画に基づき、御館の石垣とその周辺の修復整備のため、御館跡の測量と試掘調査を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。

○重要無形民俗文化財指定取組事業

614万円

平成20年度に刊行した報告書『新潟県浦佐毘沙門堂の裸押合の習俗』をもとに、映像記録を作成します。

映像計画に基づいて昨年度までに撮影したデータを編集し、映像記録(DVD)を完成させます。

○文化振興補助事業 拡充

346万円

文化芸能団体の活動事業費を補助し、地域の文化活動の振興を図ります。特別事業として南魚沼市歌舞伎振興会との共催により地芝居公演を行います。



5 生涯スポーツの推進

○スポーツ推進事業

730万円

スポーツをとおした健康づくりや交流の拡大を図るため総合型地域スポーツクラブ「南魚スポーツパラダイス」の運営を補助し、生涯スポーツを推進します。

○体育施設管理委託事業

7, 753万円

市内のスポーツ施設について、指定管理者制度を活用しながら管理運営し、市民の健康増進、スポーツを通しての仲間づくり、青少年の健全な育成を図ります。

○体育施設整備事業

2, 270万円

スポーツ推進計画に基づき、中之島農村環境改善センターと大和野球場照明施設の改修工事を行い、より快適なスポーツ環境を整備します。

6 野外・環境教育の推進

○教育改革推進事業

1, 557万円

教育に関心のある人、貴重な経験・技術を持った地域の人などからボランティアとして学習活動などに参加していただく教育ボランティア

事業を実施します。緑の少年団活動、ビオトープ整備活動、花・野菜・稲栽培学習活動など、学校が主

体的に創意工夫し、特色を生かして行う活動に助成します。

第3章 環境共生

■豊かな自然とともに生き、100年後の子どもたちに引き継いでいくまち

1 自然環境の保全と活用

○公害等対策事業

117万円

生活環境の保全のために一般河川の水質検査や主要幹線道路の騒音調査を行い、公害発生を防止します。

2 循環型社会の創造

○ごみ減量化推進事業

439万円

生ごみ処理機の購入や行政区等が行うごみステーションの整備などに補助を行い、ごみの減量化を推進します。また、分別の徹底により資源ごみの回収を推進し、大和・六日町地域に合わせ、塩沢地域でも拠点回収を順次進めます。

○し尿等受入施設建設事業 新規

1, 416万円

し尿処理施設の老朽化に伴い、新

3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換

○新エネルギー等普及促進事業 新規

450万円

地球温暖化対策、震災に伴った電力需給対策などのさまざまな観点から環境負荷の少ない新エネルギーへの転換が求められていることから、太陽光発電システム設置費の一部補助を行います。

○バイオマス活用事業

100万円

地球温暖化の防止、循環型社会の形成等をめざし、地域バイオマス資源の総合的利活用システムを構築するために策定したバイオマスタウン構想の実現に向け、ペレットストー

プ・ボイラー導入への補助を行います。

4 生活環境の向上

○地盤沈下対策事業 248万円

地下水汲上げの規制区域への克雪対策を最重要課題と位置づけ、実現可能な事業の具体化に向けて早急な取組を行います。地盤沈下区域の節水対策として、降雪感知器と併用する節水タイマーの有効性について実証実験を試みます。

第4章 都市基盤

■安全・快適でつるおいのある生活ができるまち

1 計画的な土地利用の推進

○国土調査事業 3,590万円

四十日新道地区の一筆地調査と測量を実施します。野田地区の国土調査の成果については、国・県の検査（認証）を受けます。

○大原運動公園整備事業

7億5,800万円

大原運動公園整備検討委員会で策定された基本構想に基づき、運動公園の機能充実に向けた施設整備を進めます。第1期工事の2年目として野球場建設工事を完了させ、多目的グラウンド工事に着手します。



2 交通体系の整備

○道路新設改良事業

5億8,478万円

【平成24年度繰越事業】

4億80万円

市民生活を支える生活道路や幹線市道の改良、歩道設置などの整備を行い、市内の道路交通の向上を図ります。また、国の緊急経済対策を受けて平成24年度に補正で予算化した道路改良事業等を繰越事業として実施します。

○路線バス・市民バス運行事業

6,203万円

公共交通の要である路線バス運行への補助を行い、市内バス路線の維持に努めるとともに、公共交通空白地域における交通サービスを提供す

るため、市民バスを運行します。

3 ひとにやさしいまちづくり

○交通安全交付金事業

1,000万円

国の交付金を財源として、交通安全施設の整備（白線引き、ガードレール設置など）や維持管理を行い、交通事故の防止に努めます。

○GPS除雪費集計システム事業 **新規**

1,250万円

降雪期の安全な交通確保のため、効率的な除雪体制の構築に向け、GPS機能を活用したシステムを導入します。

4 住環境の整備

○克雪住宅推進事業 1,380万円

融雪式または耐雪式による住宅の克雪化（対象は市内全域）と、地下水を使わない消雪設備設置（対象は地盤沈下区域のみ）に対し、その費用の一部を補助します。消雪設備については、補助上限額の引上げや補助対象者を事業所などへ拡大して、対策を強化しています。

○個人住宅リフォーム事業 **拡充**

8,000万円

市民の生活環境の向上と住宅関連産業を中心とした地域の活性化を促進するため、市内業者によって個人住宅のリフォーム工事を行う場合に、その費用の一部を補助します。

5 上下水道の整備

○公共下水道事業

15億3,100万円

○特定環境保全公共下水道事業（下水道特別会計）

六日町地域（若葉町、余川、川窪、欠之上、君帰、四十日新道、五日町、寺尾）、塩沢地域（上神字、沢口、砂押、泉盛寺、石打（五十嵐）、宮野下、大沢、樺野沢、南田中）、大和地域（茗荷沢、浦佐）の下水処理区域の一部で下水道本管の布設整備を行います。また、上の処理区を六日町処理区に接続するための工事を実施し、大幅な経費の節減に努めます。

○下水道接続促進事業

6,000万円

（下水道特別会計）
下水道への接続の促進を図るため、接続工事費用の一部補助を行い、経済的負担の軽減を図ります。

○荒山配水池改築事業（水道事業会計）

8,000万円

既設配水池の老朽化と容量不足のため、配水池を増設し安定した給水を行います。

○大月ポンプ場更新事業

（水道事業会計）1,200万円

水道水の安定供給のため、老朽化した送水ポンプ場の更新工事を行います。

6 災害に強い基盤整備

○治山振興事業

2,028万円

土砂災害危険地区で公共物や人家などがあり保全を必要とする箇所や、土砂災害箇所での復旧・予防などの治山対策工事を実施し、被害の拡大防止や森林環境保全に努めます。

産業振興

第5章

■豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち

1 農業の振興

○土地改良事業

1億1,420万円

土地改良区で実施した農道などの整備に要した借入金償還補助を行います。

○農業振興対策補助事業

3,744万円

農地集積協力金、新規就農給付金、農林水産業振興資金利子補給金、サル被害防止対策事業補助金など、農業振興のための補助を行います。農業者を支援します。

○水田農業構造改革対策推進事業

4,153万円

2 林業の振興

○林道開設事業

3,042万円

平成27年度の開設をめざし、林道大崎水尾線の開設工事を継続して進めます。

○分収造林事業

3,407万円

市有林および市行造林地について、植栽、下刈、枝打、除間伐を実施し森林保全に努めるとともに、市内産木材（スギ）の利用促進と地域産業の活性化のために作業道の開設などを検討します。

○南魚沼産材で家づくり事業

1,000万円

市内産のスギを利用して建築する住宅に対して補助を行い、地場産木材の利用促進と地域の林業・建築業・木材産業の活性化を図ります。

3 観光の振興

○観光振興事業

6,824万円

観光PR業務の委託や各種観光イベントなどに補助金を交付し、支援を継続するとともに、グリーンシーズンの観光にも力を入れ、四季を通じての観光PRに努めます。また、食のイベント、ご当地グルメによるまちおこし事業の実施を検討します。

○観光交流拠点施設管理事業

2,945万円

道の駅南魚沼の公共部門の管理運営と商業部門（直売所）の管理委託を行い、農産物・特産品の販売促進や観光情報の発信など、農商工観光連携による地域経済の活性化を図ります。また、南魚沼市観光協会が道の駅に移転することで、観光拠点としての機能強化を図ります。

4 商工業の振興

○商工業振興補助事業

1,202万円

商工会の経営指導員設置や事業運営への補助のほか、自主的出店者への家賃補助、地域商工業の活性化と商店街再生支援事業への補助を行い、商工業者を支援します。

○中小企業金融制度事業

2億390万円

地域商工業の育成や中小企業経営の基盤強化のため、各種制度資金の預託、資金借入れにかかる信用保証料の補給などを行い、中小企業経営者を支援します。小規模事業者経営改善資金貸付金の利子補給は平成27年度まで延長します。

5 雇用の促進

○雇用創出支援事業 **新規**

雇用の創出と確保のため、民間事業者への支援策としてふるさと財団（財団法人地域総合整備財団）の「ふるさと融資」を活用する制度を整備しました。財団の審査を得た事

業資金の借入総額の45%を無利子融資するもので、市が利子相当分を負担します。（融資申込み状況に応じて予算化する予定です）



第6章 行財政改革・市民参画

■市民と築くあかるい自治のまち

1 行財政運営の効率化

○庁舎整備事業 2,610万円

塩沢庁舎保健センターの空調設備の改修や大和および塩沢庁舎の電話交換機の更新など、各庁舎の機能向上と整備を進めます。

2 市民主体のまちづくり

○行政区事業 6,495万円

各行政区への委託業務や自主活動に対して、交付金を交付して自治組織の振興を支援します。

○地域コミュニティ活性化事業 **拡充** 7,026万円

市民主体のまちづくり活動の推進と支援のため、市内12地区の地区協議会に対し、活性化支援と拠点支援のための交付金を交付します。各地区センターの開設時間を統一するため、配分額の見直しを行うとともに、全体予算を増額し、基礎事業に追加配分額を設け地域の要望に迅速に対応します。

3 災害に強い安全と安心のまちづくり

○消防庁舎新築事業

2億550万円

消防・救急の拠点としての機能強化を図るために行ってきた消防庁舎の改築事業について、訓練塔の建設

工事を行い、全事業の完了をめざします。

○消防水利整備事業

〔平成24年度繰越事業〕

1,650万円

国の補助を受け、耐震性貯水槽を2基（塩沢地域、大和地域各1基）整備し、災害時の消防水利機能を確保します。

○消防救急無線デジタル化事業 **新規**

1,500万円

国が進めている消防救急無線のデジタル化（平成28年5月末）に合わせ、平成27年度の整備完了をめざし、実施設計を行います。

○災害時緊急伝達整備事業 **拡充**

3,070万円

緊急時の市民への情報伝達体制について、FMゆきぐにとの協定による緊急告知ラジオ放送の活用を推進します。防災ラジオは、全行政区の役員などに配置できるよう追加配布を行うとともに、浦佐地区とその周辺の難聴地域解消に向けて中継施設を設置します。

4 高度情報化の推進

○高速インターネット運営事業

2,590万円

光通信が可能な環境を整えるため

に市で整備した光ファイバー網をNTT東日本に貸与し、市民に高速インターネット接続環境を提供しています。この施設維持経費のうち、電柱等転架使用料と電柱の支障移転費等の負担を行います。

○固定資産税適正評価事業

2,928万円

固定資産税の公平負担と適正化、地価の相場を評価額に反映させるために鑑定評価を行います。また、3年ごとの固定資産税評価替えが適正に行えるよう、基準となる土地の評価を行います。

5 交流の推進

○国際交流及び文化・スポーツ基金事業

1,061万円

インターナショナル・ビレッジ、インターナショナル・ビレッジ構想として国際大学留学生などを講師に招き、各種講演会、授業を実施します。中学生の海外ホームステイ事業を継続し、体験活動を通じて国際交流を図ります。また、小・中学生の文化・スポーツ振興のための費用を一部補助します。

基金の状況

会 計 名	年度末残高見込み			
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)-(B)	
一般会計	50億8,848万円	56億 52万円	△5億1,204万円	
財政調整基金	11億7,907万円	18億3,807万円	△6億5,900万円	
減債基金	1,734万円	1,734万円	0円	
国際交流及び文化・スポーツ基金	8,865万円	9,996万円	△1,131万円	
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金	8,922万円	9,122万円	△200万円	
医師修学基金	1,145万円	1,145万円	0円	
ふるさと基金	4億円	4億円	0円	
合併振興基金	31億 101万円	29億4,074万円	1億6,027万円	
奨学金貸与基金	1億9,875万円	1億9,875万円	0円	
一般旅券発給事務印紙等購買基金	300万円	300万円	0円	
国民健康保険特別会計	1,623万円	1億1,623万円	△1億円	
介護保険特別会計	貸 付	300万円	300万円	0円
	給 付	1億7,864万円	2億2,162万円	△4,298万円
下水道特別会計	2,000万円	6,000万円	△4,000万円	
水道事業会計	6,100万円	6,100万円	0円	
病院事業会計	2,290万円	2,290万円	0円	
合 計	53億9,025万円	60億8,527万円	△6億9,502万円	

長期借入金の状況

会 計 名	年度末残高見込み		
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)-(B)
一般会計	426億6,869万円	421億7,006万円	4億9,863万円
下水道特別会計	320億3,160万円	322億8,320万円	△2億5,160万円
水道事業会計	131億9,451万円	138億6,988万円	△6億7,537万円
病院事業会計	8億 947万円	6億4,745万円	1億6,202万円
合 計	887億 427万円	889億7,059万円	△2億6,632万円